

第30期末（2023年10月25日）

基準価額 8,116円

純資産総額 808百万円

第25期～第30期
(2023年4月26日～2023年10月25日)

騰落率 32.5%

分配金合計 0円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 新興国テクノロジー 関連株式ファンド (予想分配金提示型)

【愛称】 エマテック

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2023年4月26日～2023年10月25日

第25期(決算日2023年5月25日) 第28期(決算日2023年8月25日)
第26期(決算日2023年6月26日) 第29期(決算日2023年9月25日)
第27期(決算日2023年7月25日) 第30期(決算日2023年10月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド（予想分配金提示型）」は、このたび第30期の決算を行いました。

当ファンドは、「TCWファンズⅡーTCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

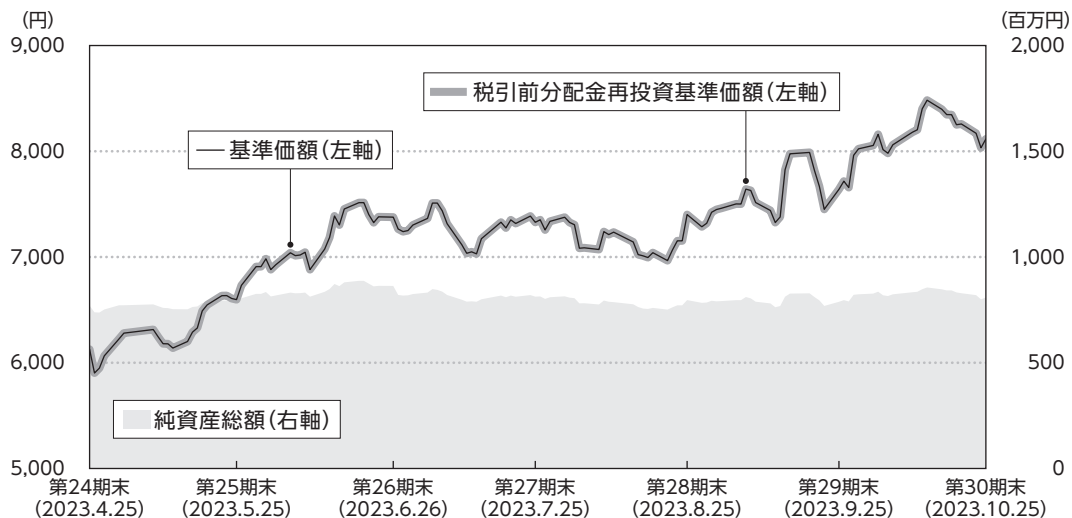
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年4月26日～2023年10月25日

基準価額等の推移



第25期首	6,127円	既払分配金	0円
第30期末	8,116円	騰落率（分配金再投資ベース）	32.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 6月上旬から7月上旬にかけて、米国の金融引き締めに対する過度な懸念の後退や景気の底堅さが好感されたことなどから株価が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 10月中旬から当作成期末にかけて、中国における景気の先行き見通しや不動産市場等に対する不透明感などから株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第25期～第30期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	47円	0.645%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,267円です。
(投信会社)	(14)	(0.192)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(32)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	47	0.650	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

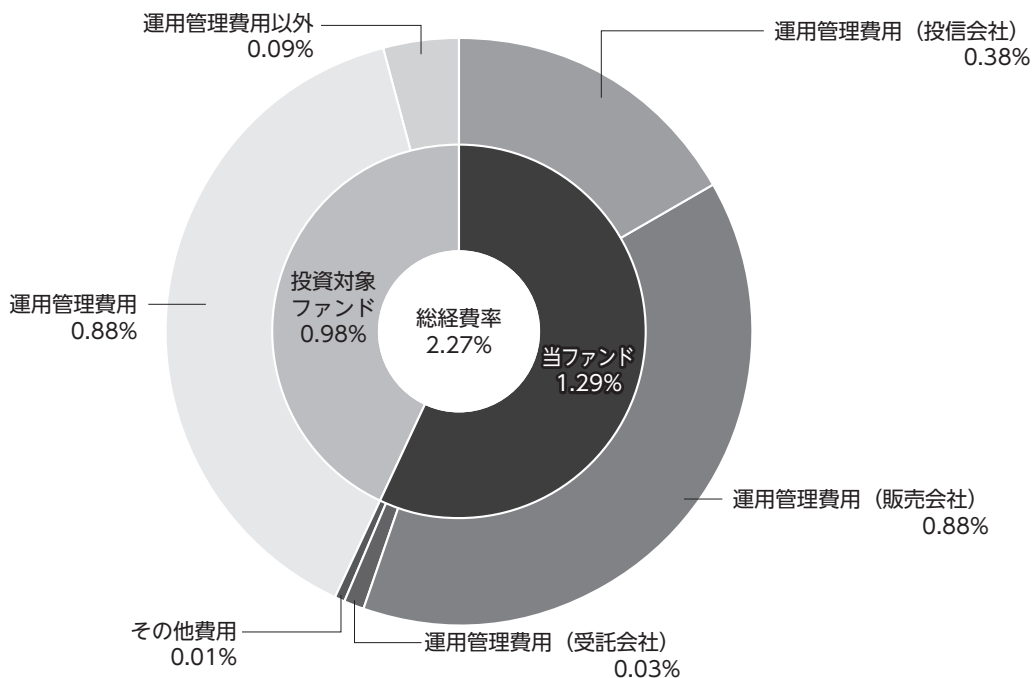
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.27%**です。



総経費率 (①+②+③)	2.27%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.88%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

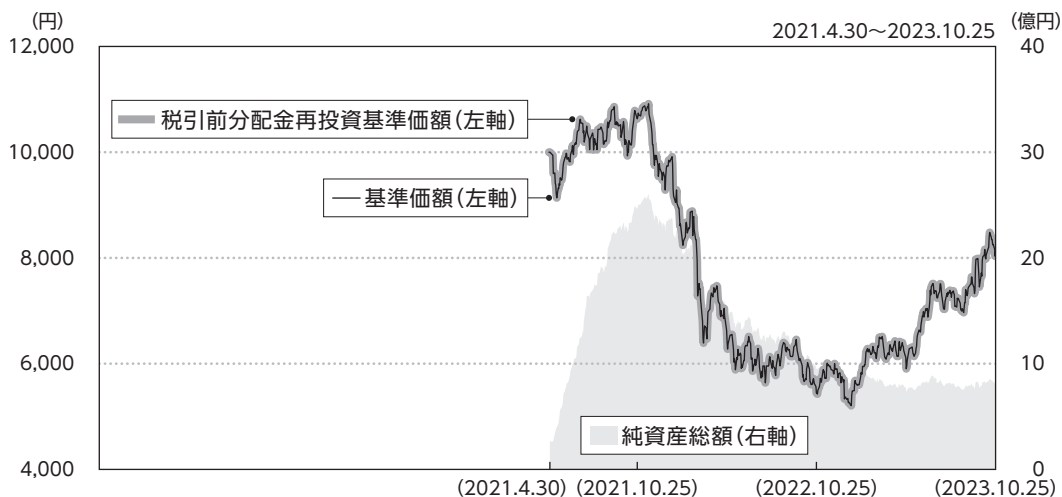
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2021年4月30日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

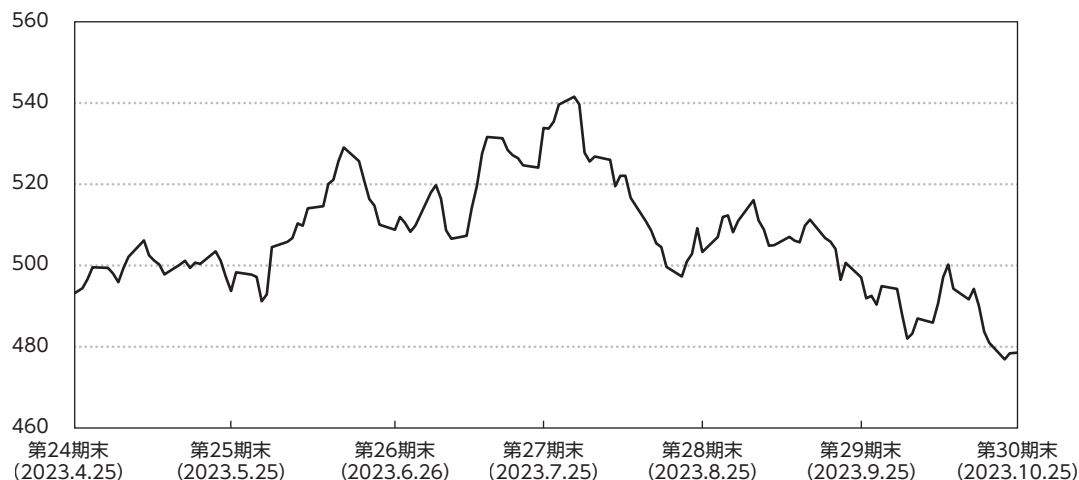
決算日		2021年 4月30日	2021年 10月25日	2022年 10月25日	2023年 10月25日
基準価額（分配落）	（円）	10,000	10,631	5,443	8,116
期間分配金合計（税引前）	（円）	—	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	（％）	—	6.3	△48.8	49.1
純資産総額	（百万円）	264	2,464	949	808

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

海外株式市況

【MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

新興国株式市場（MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース））は当作成期を通じて見ると下落しました。

当作成期初から5月末にかけて、欧米における良好な企業決算に加え、人工知能（AI）や半導体など先端技術産業への成長期待が高まった一方で、米国の債務上限問題を巡る政治的対立や地政学リスク、中国国内の景気減速懸念の高まりが嫌気されたことから株価は一進一退の動きとなりました。6月は米国の金融引き締めに対する過度な懸念の後退や景気の底堅さが好感されたこと、7月は中国における政府主導の景気支援策への期待感が高まったことなどから株価は上昇基調で推移しました。しかし、その後、当作成期末にかけては中国における景気の先行き見通しや不動産市場等に対する不透明感などから株価は下落基調で推移しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド

*TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

主に新興国に所在するテクノロジー関連企業、または事業活動の中心が新興国であるテクノロジー関連企業の株式に投資しました。

銘柄選定にあたっては、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄を厳選しました。

当作成期末時点における投資テーマ別配分は組入比率の高い順に、最先端技術（71.0%）、デジタル消費（25.8%）、参入障壁（3.3%）としています。

また、当作成期末時点における業種別配分は組入比率の高い順に、情報技術（79.5%）、一般消費財・サービス（12.6%）、コミュニケーション・サービス（7.9%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、台湾（46.1%）、韓国（17.1%）、インド（16.3%）としています。

（注1）比率はすべて対組入株式等評価額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注3）投資テーマおよび国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、主に新興国に所在するテクノロジー関連企業、または事業活動の中心が新興国であるテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、決算日の前営業日の基準価額が当運用報告書「当ファンドの概要」分配方針記載の11,000円未満であることなどから、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2023年4月26日 ～ 2023年5月25日	2023年5月26日 ～ 2023年6月26日	2023年6月27日 ～ 2023年7月25日	2023年7月26日 ～ 2023年8月25日	2023年8月26日 ～ 2023年9月25日	2023年9月26日 ～ 2023年10月25日
当期分配金（税引前）	—	—	—	—	—	—
対基準価額比率	—	—	—	—	—	—
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	880円	880円	880円	880円	880円	880円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド

賃金インフレの圧力などから高インフレが続く懸念は根強く、インフレに対処する米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め姿勢は変わらないとみられ、引き続き米国を中心とした金融政策の引き締め動向が主要な要素となる見込みです。地政学リスクによる不透明感の増大に加えて、高インフレと高い金利水準が続いていることから、景気への下押し圧力が強い状況は継続しています。企業の経営活動が保守的になる環境は続いており、引き続き金融市場の不安心理が大きくなりやすいことから、過度な楽観には注意が必要であると判断しています。景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めの転換が図られることがベストシナリオですが、さまざまなリスクがくすぶっていることからリスク要素を注意深く見る場面が続いていると考えています。高インフレと高い金利水準の環境下では株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

このような環境のもと、新興国におけるあらゆる消費活動のデジタル化およびオンライン化は、今後も加速していくとみています。当ファンドでは引き続き新興国テクノロジー関連企業の株式の中から、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄に厳選投資を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第30期末 2023年10月25日
TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	98.4%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

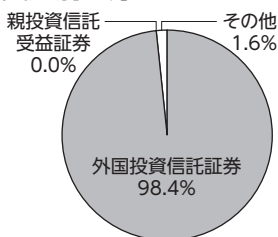
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

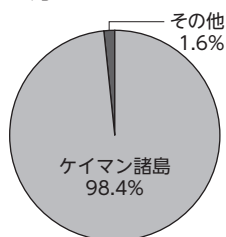
項目	第25期末 2023年5月25日	第26期末 2023年6月26日	第27期末 2023年7月25日	第28期末 2023年8月25日	第29期末 2023年9月25日	第30期末 2023年10月25日
純資産総額	788,763,478円	863,255,351円	812,551,981円	796,213,744円	788,120,917円	808,231,698円
受益権総口数	1,195,672,393口	1,170,204,653口	1,108,834,150口	1,075,824,618口	1,031,531,078口	995,788,854口
1万口当たり基準価額	6,597円	7,377円	7,328円	7,401円	7,640円	8,116円

(注) 当作成期間（第25期～第30期）中における追加設定元本額は134,156円、同解約元本額は260,743,793円です。

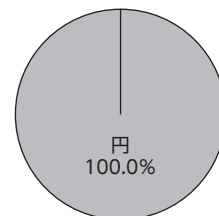
資産別配分



国別配分



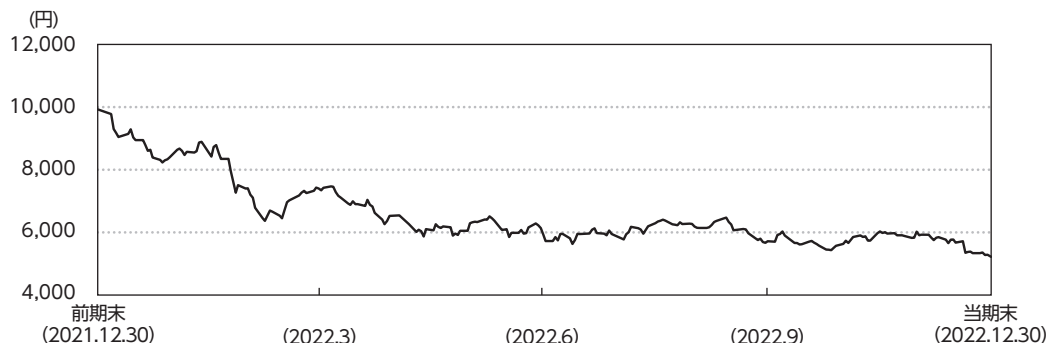
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年10月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンドの概要

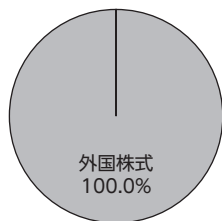
税引前分配金再投資基準価額の推移



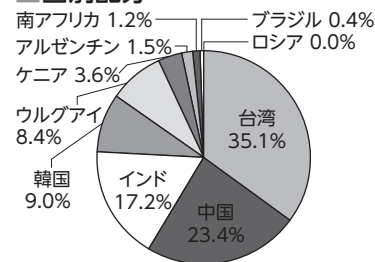
上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
MercadoLibre, Inc.	米ドル	8.4%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	米ドル	8.2
eMemory Technology, Inc.	台湾ドル	7.3
Alchip Technologies Ltd.	台湾ドル	7.2
Infosys Limited Sponsored ADR	米ドル	6.3
E Ink Holdings Inc.	台湾ドル	5.7
Contemporary Amperex Technology Co., Ltd. Class A	人民元	5.5
Persistent Systems Limited	インド・ルピー	5.0
LG Energy Solution Ltd.	韓国ウォン	4.8
JD.com, Inc. Class A	香港ドル	4.5
組入銘柄数		28

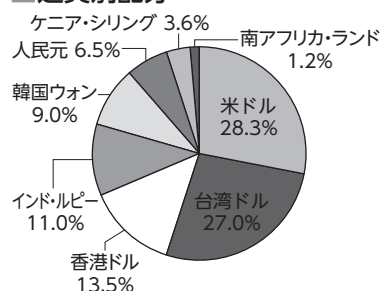
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものです。

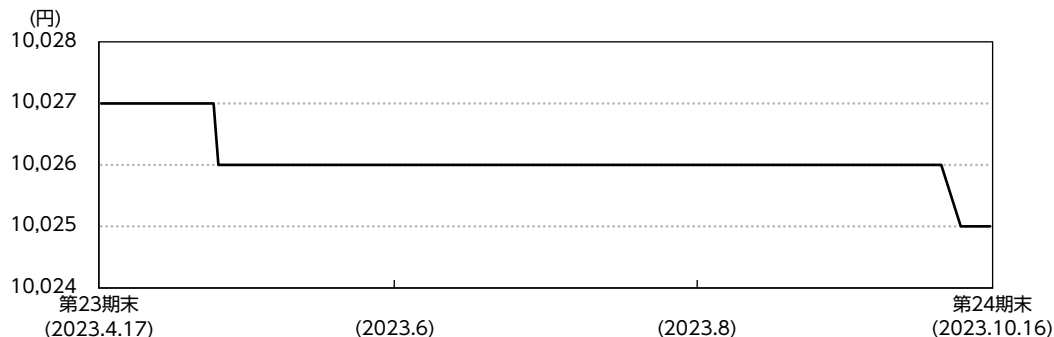
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2022年12月30日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の組入株式等に対する評価額の割合です。なお、国別配分はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

(注3) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

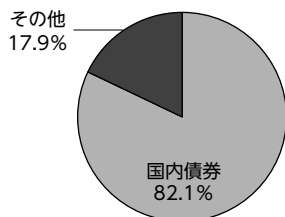
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	21.6%
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	13.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	13.9
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	12.0
第727回 東京都公募公債	円	11.0
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	7.8
第1121回 国庫短期証券	円	1.9
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

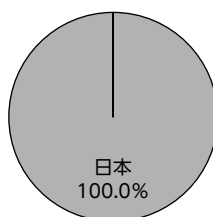
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

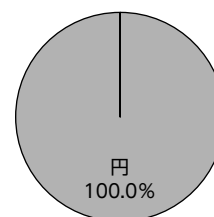
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



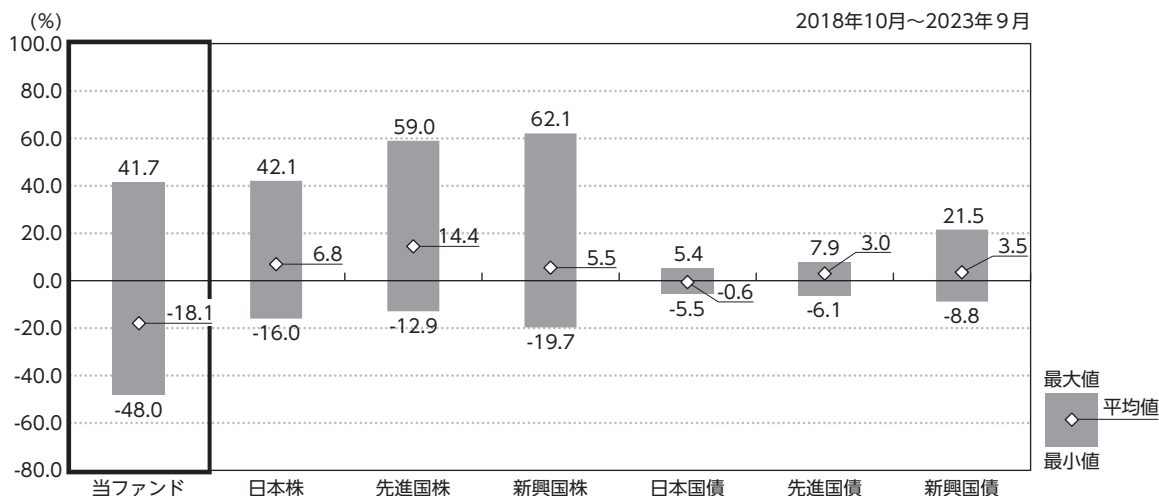
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年10月16日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■自社の実質保有比率

2023年9月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に6.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式														
信託期間	2021年4月30日～2031年4月25日														
運用方針	外国投資信託証券への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。														
主要運用対象	ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド（予想分配金提示型）	「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」													
	TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	新興国の株式													
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品													
運用方法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 														
分配方針	<p>毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。</p> <p>収益分配方針に基づき、原則として決算日の前営業日の基準価額（1万口当たり。支払い済みの分配金累計額は加算しません。）に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日の前営業日の基準価額</th> <th>分配金額（1万口当たり、税引前）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,000円未満</td> <td>基準価額の水準等を勘案して決定</td> </tr> <tr> <td>11,000円以上12,000円未満</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>12,000円以上13,000円未満</td> <td>300円</td> </tr> <tr> <td>13,000円以上14,000円未満</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>14,000円以上</td> <td>500円</td> </tr> </tbody> </table>			決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）	11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定	11,000円以上12,000円未満	200円	12,000円以上13,000円未満	300円	13,000円以上14,000円未満	400円	14,000円以上	500円
	決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）													
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定														
11,000円以上12,000円未満	200円														
12,000円以上13,000円未満	300円														
13,000円以上14,000円未満	400円														
14,000円以上	500円														
	<ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額が少額の場合、あるいは決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。また、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。 ・基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。 ・基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。 ・分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。 <p>※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。</p> <p>※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。</p>														